

2 . 日系企業がインドで直面する問題

JCCII (インド日本商工会) が対インド政府建議書に61の問題点を挙げている

- ・ インフラの未整備 (SEZ、工業団地などの開発)
- ・ 労働改革の遅れ
- ・ 煩雑な手続き・ 官僚主義
- ・ 複雑な税制 (VAT、GST)
- ・ 知的財産権 (IPR)
- ・ 土地確保 (SEZが解決策)
- ・ 商慣習の違い
- ・ 中間管理職の高転職率
- ・ 工員の低い教育レベルや品質意識とゆるい規律
- ・ 生活環境の厳しさ
- ・ 心理的な距離 (文化上の相違) : 日本にとってアジアは東南アジアまで

3 . 両国にとって関係改善のメリット

- ・ 日本側

- ・ インド政府も国民も日本に対し非常に好意的
- ・ インドは完全に民主・ 法治国であり、カントリーリスクがほとんどない
- ・ 内需型の巨大市場でありながら、まだ大部分が未開発
- ・ 豊富で比較的安価な人材
- ・ 食料安保
- ・ リスク回避
- ・ 日本の強みの製造業の分野でインドがかなり遅れている（ 100子会社の設立が自動認可ルートで許可されているし、インドで日本的経営がブームである ）
- ・ 現在の円高・ ルピー安がチャンス

- ・ インド側

- ・ 政治的に日本が友好国である
- ・ 日本の優れたハードとソフト技術
- ・ 資金力

4 . インドと日本 : どちらも文化的に独自性のある国

・ 日印文化比較

- 1 . 「言わぬが花」はインド人に通用しない
- 2 . インドで「飲みニケーション」は難しい
- 3 . インド人は仕事より家族を優先する
- 4 . 仕事が収入を得るための手段にすぎない。だから、転職が一般的である
- 5 . 「出たくいが打たれる」と対照的にインドでは独自性を出す人ほど好かれる (パール判事、ガンジー)
- 6 . 与えられた仕事以外のことをやらない
- 7 . 「他人の目」対「神の目」

5 . 日印間における具体的な課題と対策

- ・ 日系企業が優秀な人材を惹きつけていない（インド向けに特別なやり方を工夫すべき。例えば、ITの場合、アメリカの出来高払い）

- ・ 日系企業が出遅れていて、まだ調査団を送り込む段階

（とにかく先入観を忘れてすぐにアクションを起こすこととODAがらみのプロジェクトを実施すべき）

日系企業の成功事例に学ぶべき（先発への恩恵）

- ・ 情報不足（両国当局が具体的に情報普及に努めるべき）

- ・ インドを一つのものさしで図ることはできない

- ・ インドの場合、目に見えるハードルは必ずしも乗り越えられない性質のものではない

- ・ お互いの社会・文化的背景について学ぶ心構えが必要

（インドは自己PRが下手、日本は自己主張がタブ等々）